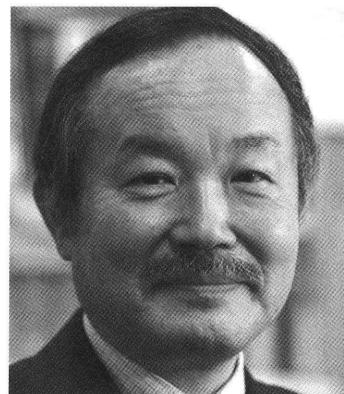


提 言

未来を描く子どもを支援しなくてはならない

衛藤 隆 (社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所所長 東京大学名誉教授)

中央教育審議会にて「青少年の体験活動の推進の在り方に関する部会」の部会長をさせていただき、まもなく審議がまとまるという段階に来了。検討の初期に青少年の自然体験をめぐる状況の例として、自然体験を行ったことのある青少年の割合が年々減少していることが、独立行政法人国立青少年教育振興機構が実施した実態調査を元に紹介された。「太陽が昇るところや沈むところを見たこと」のある子どもは平成10年で34%、平成21年で38%しかいないのであり、このほか「夜空いっぱいに輝く星をゆっくり見たこと」、「チョウやトンボ、バッタなどの昆虫をつかまえたこと」等についても調査しているが、いずれも半分にも満たない低い割合であった。生涯を生き抜く力を養うには、直接自然や人、あるいは社会とかかわる機会をもち、五感を通じて感じ、学んでいくことが大切であると思う。子どもたちが育ち、学び、遊ぶ環境が変化してしまった現代においては、どのようにしてさまざまな直接体験を積む機会を提供するかが課題になっているといえる。そのためにはお金、時間、指導者が必要であり、他方でひとり一人の自由な発想や選択を尊重することも考慮されねばならない。



高度に工業化、情報化が進展した現代社会においては、上記のようなことが真面目に議論される意義があり、どのような仕掛けが適切なのかが問われる。他方、このような青少年の体験活動を推進する取り組みの成果はすぐには目に見える形で明らかにはならないことが多い。予算と人員を配置し、事業として実施した場合にはその評価は厳しいものになる可能性が大きい。このことをどう考えたらよいだろうか。納税者である国民の皆様に説明し、すぐには成果が見えないかもしれぬ学校教育や社会教育への投資や予算配分について納得していただく必要がある。これはなかなか大変なことである。

子どもが健やかに育つことを支援する事業や施設が廃止されるニュースを見ると、この国の財政状況の厳しさを感じると共に、私たち小児保健関係者は情報を集め、知恵を絞り、結集し根拠となるデータや論拠をまとめ上げ、政策決定にかかわる人々(行政府と立法府)に訴え続けなくてはならないのではないかと思う。日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会の3団体が作る日本小児科連絡協議会(通称、三者協)のような連絡協議機関やさらに基盤を強化した組織体の役割は大きくなって来ている。未来に「夢」を抱くことができる子どもが育つことを支援するために日本小児保健協会のこれからに期待する。